

養殖生産数量ガイドライン（令和4年漁期）

1 趣旨

新型コロナウイルス感染症下の需要動向も踏まえた近年の国内の需要と均衡すると考えられる国内供給量や、養殖業成長産業化総合戦略（令和2年7月策定・公表）の趣旨に整合する国内向けの生産目標数量を参考に、個々の業者が自主的に計画的な生産を行い、生産者・消費者の双方にとってメリットのある養殖魚の安定供給を行うことを趣旨とする。

一方、輸出を当該生産目標数量の外枠として積極的に取り組むことにより、養殖業成長産業化総合戦略に掲げられた生産量目標をKPIとして、養殖業の持続的な発展による成長産業化を図っていく。

このような観点から、ブリ、カンパチ及びマダイについて、「国内の需要と均衡すると考えられる国内供給量」及び「外部環境変化に伴う国内マーケットをとりまく現状」を提示する。

2 国内の需要と均衡すると考えられる国内供給量

- (1) ブリ : 10万トン
- (2) カンパチ : 3.1万トン
- (3) マダイ : 6万トン

注1 養殖業成長産業化総合戦略における生産量目標（2030年）（輸出量を含む）

ブリ類 : 24万トン

マダイ : 11万トン

注2 国内の生産量目標については、新たなニーズの掘り起こしや需要を維持し、従来のブリ類14万トン、マダイ7.2万トンとし、輸出向けの生産拡大によって総合戦略における目標を達成する（別添資料参照）。

3 外部環境変化に伴う国内マーケットをとりまく現状

(1) ブリ

令和3年度のモジャコ不漁によって養殖ブリの相場が高騰し、小売業においては加熱用切り身商材の販売を控え、刺身商材に限定するといった動きが見られ、高値による消費者離れが懸念される。

(2) カンパチ

外食向けの消費量が多いことから、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている魚種の一つと考えられる。昨年、ブリと比較して安価になった時期が見られたが、加熱用商材として消費される傾向は限定的であった。

(3) マダイ

加熱用切り身商材及び刺身商材ともに需要がある魚種の一つとして位置付けられている。小売業においては、フィレによる納品のニーズが増加している（ブリやカンパチも同様の傾向）。

4 留意事項

新型コロナウイルス感染症の影響を把握しつつ、生産者や流通関係者は、学校給食への食材提供、インターネット通信販売、ふるさと納税返礼品等といった新たなニーズにも対応しながら、販路開拓等を進めていくことが期待される。





